

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 4 年 6 月 15 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市 産業部産業推進課
-------	--------------

2 法人名称等

法人名称	石巻産業創造株式会社
法人所在地	石巻市 開成1番地35
設立年月日	平成 9 年 4 月 11 日
代表者職・氏名	代表取締役 近藤 順一

設立目的・経過
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律に基づき、平成6年2月に宮城県知事から承認を受けた「石巻地方拠点都市地域基本計画」に掲げる南境業務拠点地区の中で、石巻トゥモロービジネスタウンに立地する企業の業務活動支援、地元企業の活性化を図るための業務支援を行い、新しい時代における地域の産業創出を目的として、設立したものである。

3 定款上の事業内容

- (1) 石巻地域の産業振興を図るため技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営
- (2) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、コンピュータソフトウェアの開発設計並びに製造販売賃貸
- (3) 不動産の賃貸及び管理
- (4) 石巻トゥモロービジネスタウン内の施設管理、セキュリティ等の受託業務
- (5) 工業所有権、コンピュータソフトウェア、映像、音楽等に関する著作権などの財産権の取得、譲渡、及び貸与に関する業務
- (6) 前各号に附帯し、または関連する一切の事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外 の出資・出捐者	市以外 の者の 出資・出捐額	市以外 の者の 出資・出捐割合
1,439,500 千円	353,000 千円	24.5 %	中小企業 基盤整備機構	600,000 千円	41.7 %
			宮城県	350,000 千円	24.3 %
			(株)七十七銀行	20,000 千円	1.4 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	R1期末	R2期末	R3期末
常勤	3	3	2
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	6	7	5
うち市職員	1	1	0
うち市退職者	0	0	0
計	9	10	7
うち市職員	1	1	0
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員

	R1期末	R2期末	R3期末
常勤	6	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	6	5	5
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

6 経営理念・方針

当ルネッサンス館開業時から入居していた石巻地区広域行政事務組合が退去し、第14期決算（H22.4.1～H23.3.31）において大幅な純損失を計上した。その後、東日本大震災直前に策定した「経営改善計画」に基づき、全館テナント化で運営しており、震災から11年が経過した現在、被災したために入居に至った事業者の1社を残し、全て退去しましたがICT事業者の入居や管内の駐車場付き貸事務室不足を反映した入居により、現時点においても100%の入居率を確保し収益状況も改善している。第15期から第25期の11ヶ年の決算においても経常利益を計上している。今後も突発的な退去時の対応として、収益の根幹をなすテナントの確保を石巻市と連携しながら事業所誘致に努める所存である。また、創業支援事業については、創業支援事業者連携会議の中心的役割を務めるとともに、石巻市からの受託事業を拡大し、「創業開成塾」などのセミナーを始め、日本政策金融公庫との連携による相談会など、創業等を幅広く促す事業を展開している。さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」を開催し、地域企業及び産業の活性化支援に微力ながら貢献したものと考えている。平成29年度からは「I-Biz」ISSビジネスサポートセンターとして、産業振興支援員を活用した総合的な企業支援体制を強化、産学官案件も含め幅広く相談支援内容の充実を図っている。なお、令和3年度より石巻市6次産業化・地産地消推進センター運営業務も統括し、地元食材を活用した商品開発・販売促進支援等幅広い支援活動となっている。

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期
入居率	%	目標計画	100	100	100	100	100
		実績	100	100	/	/	/
目標・指標の説明			経営状況を端的に表す指標として、テナント入居率を経営目標に設定。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期
経営相談会・セミナー等の開催日数及び参加率		目標計画	150日/80%	150日/75%	100日/85%	100日/85%	100日/85%
		実績	147日/66%	100日/151%	/	/	/
目標・指標の説明			経営相談やセミナー等の開催日数と募集人数に対する参加者数を把握し、潜在ニーズに即したセミナー等が効率的に開催されているかを客観的に判断する。				
目標未達の場合の要因分析			「I-Biz」相談・訪問、経営相談会、創業開成塾、他支援機関との連携セミナーや若手経営者育成の経営革新塾開催など事業計画通り全て開催した。（経営相談会は月2回から1回に今年度は変更した。）開催講座の出席にバラツキもあり参加率に変動はあるもののほぼ参加率100%の開催が多かった。今後も、開催時期やテーマ内容、周知活動も強化しながら、各支援団体と連携し支援活動を実施していくとともに、他セミナー等も含め参加率の増加を引き続き図る。また、今期はコロナ禍の為、学校単位で創業機運醸成セミナーは開催できなかった。（実績計数は石巻市民の相談者・セミナー参加者のみを集計）				

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
テナント事業	テナント事業の状況としては、100%の入居率は継続維持している。コロナ禍の中、入居者には影響はなく、現状退去も混みもない。	賃貸事業の収益は、当社の重要基盤であり、収益の貢献度は高く、引き続き入居事業所の動向に注視していく。また、入居者の設備環境サービス向上として、令和3年度は、正面玄関の整備（併せてバリアフリーも設置）と自動ドア新規設置を実施、共有部門の階段室及び北側出入口風除室内の壁・床等修繕を実施した。	平成28年度より入居率100%を維持している。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
経営相談会・セミナー等の開催	当地域において中間支援機関として相談業務・セミナー等の支援メニューも現状の事業所環境に対応したものとし、充実した展開となっている。また、コロナ感染予防も徹底、会場を「かわまち交流館」を活用するなど工夫している。セミナー等にズーム等を活用した運用も行っており好評である。また、創業開成塾は募集枠が満員となっており創業補助金を活用した創業への意欲が高くなっている。	受託事業実施計画に基づき、経営相談会、創業支援セミナー等は全て実施している。その後の相談者へのフォローアップや創業補助金支援等、積極的に訪問支援も行い、小規模事業ながら開業数も増加している。また、継続して高等学校への創業機運醸成セミナーの提案活動も実施しているが、学校関係のコロナ感染が多く、今期は、石巻市6次産業化・地産地消推進センター事業の紹介講座のみとなる。引き続き、HP、フェイスブックなどSNS情報発信など、支援活動を幅広く行う。尚、感染予防対策を徹底、今後も事業を展開していく。	石巻市の創業支援事業計画に基づく「創業開成塾」等及び相談会、セミナー等は計画通り実施し、コロナ禍時代の取組み支援や創業フォローアップ活動も充実している。尚、創業機運醸成セミナー等の実施に向け高等学校等へ事業の導入提案を継続するも、管内のコロナ感染状況が終息せず、学校側の授業講座導入となるには、時間を要する。
事業の公共性、公益性	石巻圏域の産業振興の観点から、公共性、公益性を兼ね備えた事業である。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	石巻産業創造株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減
	流動資産	232,858,300	94,816,754	▲ 138,041,546	132,250,749	37,433,995
うち 現金・預金	221,590,083	78,880,468	▲ 142,709,615	119,551,385	40,670,917	
固定資産	548,980,559	691,776,583	142,796,024	658,968,199	▲ 32,808,384	
有形固定資産	2,842,159	10,638,183	7,796,024	32,829,799	22,191,616	
無形固定資産	1,138,400	1,138,400	0	1,138,400	0	
投資その他の資産	545,000,000	680,000,000	135,000,000	625,000,000	▲ 55,000,000	
資産の合計	781,838,859	786,593,337	4,754,478	791,218,948	4,625,611	
貸方（科目）	令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減	
流動負債	14,247,785	11,599,625	▲ 2,648,160	8,049,130	▲ 3,550,495	
うち 短期借入金			0		0	
固定負債	11,085,840	11,085,840	0	14,085,840	3,000,000	
うち 長期借入金			0		0	
負債合計	25,333,625	22,685,465	▲ 2,648,160	22,134,970	▲ 550,495	
純資産	756,505,234	763,907,872	7,402,638	769,083,978	5,176,106	
うち 資本金	1,439,500,000	100,000,000	▲ 1,339,500,000	100,000,000	0	
うち その他資本剰余金		1,339,500,000	1,339,500,000	1,339,500,000	0	
うち 利益剰余金	▲ 682,994,766	▲ 675,592,128	7,402,638	▲ 670,416,022	5,176,106	
うち その他			0		0	
負債・純資産の部合計	781,838,859	786,593,337	4,754,478	791,218,948	4,625,611	

損益計算書（P/L）	科目	令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減
	売上高	76,904,770	80,312,670	3,407,900	82,170,627	1,857,957
売上原価	47,545,714	56,050,426	8,504,712	60,985,952	4,935,526	
売上利益	29,359,056	24,262,244	▲ 5,096,812	21,184,675	▲ 3,077,569	
販売費・一般管理費	27,655,340	20,513,669	▲ 7,141,671	20,363,491	▲ 150,178	
営業利益	1,703,716	3,748,575	2,044,859	821,184	▲ 2,927,391	
営業外収益	1,095,052	1,027,370	▲ 67,682	5,365,222	4,337,852	
営業外費用			0		0	
経常利益	2,798,768	4,775,945	1,977,177	6,186,406	1,410,461	
特別利益		3,660,000	3,660,000		▲ 3,660,000	
特別損失		29,307	29,307		▲ 29,307	
税引前当期純利益	2,798,768	8,406,638	5,607,870	6,186,406	▲ 2,220,232	
法人税等	1,004,000	1,004,000	0	1,010,300	6,300	
当期純利益	1,794,768	7,402,638	5,607,870	5,176,106	▲ 2,226,532	

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

区分	令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減
営業活動によるキャッシュフロー	7,068,808	671,078	▲ 6,397,730	9,405,915	8,734,837
税引前当期純利益	2,798,768	8,406,638	5,607,870	6,186,406	▲ 2,220,232
減価償却費	482,687	584,669	101,982	1,543,382	958,713
引当金の増減額	22,703	13,000	▲ 9,703	3,002,500	2,989,500
受取利息及び受取配当金	▲ 274,150	▲ 38,679	235,471	▲ 147,397	▲ 108,718
売上債権の増減額	1,907,843	755,825	▲ 1,152,018	▲ 2,212,254	▲ 2,968,079
未払金の増減額	▲ 372,839	4,187,387	4,560,226	▲ 4,303,160	▲ 8,490,547
未払消費税等の増減額	▲ 899,100	1,055,300	1,954,400	▲ 911,700	▲ 1,967,000
その他資産負債の増減額	4,132,746	▲ 13,327,741	▲ 17,460,487	7,111,041	20,438,782
利息及び配当金の受取額	274,150	38,679	▲ 235,471	147,397	108,718
法人税等の支払額	▲ 1,004,000	▲ 1,004,000	0	▲ 1,010,300	▲ 6,300
投資活動によるキャッシュフロー	158,401,000	▲ 143,380,693	▲ 301,781,693	31,265,002	174,645,695
定期預金の預け入れによる支出	▲ 190,000,000	▲ 135,000,000	55,000,000	55,000,000	190,000,000
定期預金の払い戻しによる収入			0		0
固定資産取得による支出	▲ 1,578,000	▲ 8,380,693	▲ 6,802,693	▲ 23,734,998	▲ 15,354,305
投資有価証券の取得による支出			0		0
投資有価証券の売却による収入	349,979,000	0	▲ 349,979,000		0
減価償却資産の減少			0		0
			0		0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
現金及び現金同等物の増減額	165,469,808	▲ 142,709,615	▲ 308,179,423	40,670,917	183,380,532
現金及び現金同等物期首残高	56,120,275	221,590,083	165,469,808	78,880,468	▲ 142,709,615
現金及び現金同等物期末残高	221,590,083	78,880,468	▲ 142,709,615	119,551,385	40,670,917

(※1) 負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

(※2) 支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和元年度期	令和2年度期	前期増減	令和3年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0	0	0	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料	26,068,724	25,176,633	▲ 892,091	33,578,858	8,402,225
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金			0		0
長期借入金			0		0
出資・出捐（期末時）			0		0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：石巻産業創造株式会社

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

資産の部については、大口定期預金期間更新による現金及び預金と長期性預金間の科目移動と宮城県公募公債購入のため大口定期預金の解約による変動がありました。空調設備・受電設備更新及び正面玄関整備と併せての自動ドア化、バリアフリーの設置を行い有形固定資産が増加しております。現預金及び長期性預金（大口定期預金）、投資有価証券（宮城県公募公債）合計745百万円有しており、資金繰り等問題ない。しかしながら、開業より今期で21年経過し老朽化により随所に修繕頻度が増加しており、今後も修繕設備計画に基づき、空調設備更新並びに地盤沈下による建物回りの外構整備等に着手する予定であり、償却資産は増加する見込みである。また、負債の部の内、長期負債に将来的な建物の外壁塗装の修繕対応の備えとして特別修繕引当金3,000千円を計上しました。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容（単位：円）	変動要因
流動資産	現金・預金 40,670,917増	現金・預金に含まれる大口定期預金（1年以内満期到来分：25,000千円）の長期性預金（1年越）への継続預入及び長期性預金から満期到来分定期預金70,000千円を科目移動してきたほか、当期純利益の計上、有形固定資産・投資その他の資産への支出等により、結果として増加
固定資産 (有形固定資産)	建物 13,920,397増	建物～空調・受電設備更新及び玄関自動ドア工事、構築物～正面玄関整備の実施により増加
	構築物 8,518,112増	
固定資産 (投資その他の資産)	長期性預金 205,000,000減	現金・預金（流動資産）から25,000千円を長期性預金として科目移動したが、大口定期預金160,000千円の解約及び満期到来分定期預金70,000千円を現金・預金へ科目移動したことにより差引で減少
	投資有価証券 150,000,000増	大口定期預金140,000千円と普通預金10,000千円で宮城県公募公債を購入したことにより増加
流動負債	未払金 4,187千円減	入居者契約者の名義変更より預り敷金を返却したことにより減少
	前受収益 1,626千円増	4月分賃貸料（入居者1社契約入替による変動含む）前受分として増加

情報公開シートⅡ 補足資料

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

売上高は82,171千円（対前期比+1,858千円）であり、うち施設賃貸収入では46,996千円（対前期比△525千円）を計上した。賃貸事業は安定した収益確保に貢献しており期末時点では全室満室である。尚、石巻市からの受託事業収入は34,093千円（前期比+8,917千円）である。今期より修繕計画に基づき、将来的修繕（外壁塗装）の備えとして売上原価に特別修繕引当金繰入額3,000千円（相手勘定BS長期負債、特別修繕引当金）を計上し、営業利益は821千円（対前期比△2,927千円）となる。当期純利益は5,176千円（対前期比△2,227千円）を計上、継続して単年度黒字決算を維持している。令和4年度も賃貸事業及び産業振興支援業務及び6次産業化・地産地消推進センター運營業務により売上高85,306千円（対前期比+3,135千円）を見込み、当期純利益は5,205千円（対前期比+29千円）を予想し、12期連続で累積損失の減少見込である。本業以外の投資資産状況は地方債（宮城県公募公債）と大口定期預金が主体の運用であり運用益は当面望めない。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目	変動内容（単位：円）	変動要因	
売上高	施設賃貸利用料 付帯収入	6,487,108減	計上基準（会計方針）の変更に伴い、これまで計上していた入居者の給水光熱費（電気・水道料等）を未計上として取扱うこととしたことによる減少（入居者の給水光熱費は徴収後に即支払いに充てられていたことから処理を変更）
	受託事業収入	8,917,223増	受託事業の一部に今期より6次産業化・地産地消推進センター運營業務が追加されたことによる増加
売上原価	施設賃貸利用料原価 （修繕費）	1,383,661増	共有部分（風除室出入口・階段室・会議室等）の修繕工事実施による増加
	施設賃貸利用料原価 （消耗品費）	1,378,171減	前期（令和2年度）において施設賃貸品の整備（ロビー、会議室の机、椅子の購入）を進めたため、前期の決算額が今期の決算額に比べて相対的に高かったことによる減少。なお今年度の決算額は例年と同水準。
	施設賃貸利用料原価 （水道光熱費等）	1,504,651減	計上基準（会計方針）の変更に伴い、これまで計上していた入居者の給水光熱費（電気・水道料等）を未計上として取扱うこととしたことによる減少（なお、建物改修等により減価償却費が増加するなど、前年比で増加に転じた費目もあったが、減少に転じた費目との差引で最終的に減少となった）
	受託事業収入原価	6,440,177増	受託事業増加による人件費の増加
営業外収益	雑収入	4,485,249増	県からの二酸化炭素削減支援事業補助金交付により増加

情報公開シートⅡ 補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

間接法による当期純利益5,176千円に、減価償却費、売上債権の減少額、その他流動資産の増加額及びその他流動負債減少額等を加算・減算した結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9,406千円増加した。
 また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は長期性預金（大口定期預金一部解約）による投資有価証券購入と大口定期預金預入期間1年未満により流動資産へ科目移動したため、31,265千円増加した。
 借入金等がないため「財務活動によるキャッシュ・フロー」は増減はなく、令和3年度における現金及び現金同等物の増加額は119,551千円となる。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目	変動内容（単位：円）	変動要因	
営業活動によるキャッシュ・フロー	税引前当期純利益	2,220,232減	今期も純利益を計上したが、昨年の純利益額を下回ったため前期比で減少
	引当金の増減額	2,989,500増	特別修繕引当金の計上により増加
	売上債権の増減額	2,968,079減	売掛金の回収が進んだことにより減少 ※キャッシュフロー上の売掛金回収はマイナス計上
	未払金の増減額	8,490,547減	前期に一時的に増加した入居契約者の名義変更による預り金を支払ったことにより減少
	その他資産負債の増減額	20,438,782増	未収法人税等の回収及び前受収益増により増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	定期預金の預け入れによる支出	190,000,000増	現金預金（流動資産）の定期預金（固定資産）への預入れに係る減少幅が、定期預金（固定資産）取崩しに係る増加幅に比べ小さかったことにより、差引で増加
	固定資産取得による支出	15,354,305減少	建物・設備等の更新及び工事により支出が増加し、キャッシュが減少

情報公開シートⅡ 補足資料

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
産業振興支援業務	8,339,639 (消費税除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・起業及び経営相談業務 起業・経営相談会 ・中小企業セミナー開催業務 日本政策金融公庫相談会、経営革新塾 ・シニアアドバイザー派遣業務 ・創業支援セミナー開催業務 創業開成塾、創業フォローアップセミナー ・創業機運醸成事業 ・ワンストップ窓口相談業務
石巻市6次産業化・地産地消推進センター運営業務	25,239,219 (消費税除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻市6次産業化・地産地消推進センターの運営業務と連携支援 ・センターの運営業務 ・ハンズオン支援 ・事業構想、事業計画策定支援 ・商品化、商品開発支援 ・販売促進、販路開拓支援 ・事業者間連携、資金確保（補助金等を含む）に関する支援等 ・人材育成支援 ・情報発信、プロモーション業務 ・地産地消、販売促進、販路開拓支援セミナー等開催 ・I-BIZ訪問支援

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：石巻産業創造株式会社

担当部署名：産業部産業推進課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（１）中間的な経営目的・事業計画

<テナント事業>

テナント入居率100%を確保しているほか、アドバイザールームの有料時間貸しにより施設利用料収入を得る工夫も行っている。また、施設の老朽化に伴う設備改修も実施しており、今後もテナントの突発的退去等のリスクを考慮した営業活動等により入居率100%を維持するとともに、施設の効率的活用に努められたい。

<経営相談会・セミナー等の開催>

本市委託事業で「経営相談会」、「創業開成塾」、「6次産業化」の実施等、本市の産業振興に資する事業を数多く実施している。引き続き本市の産業振興に資する事業を実施するとともに、独自有償事業及び他機関との連携事業等、一層の産業振興を図るための事業の検討に努められたい。

（２）主要事業の成果、課題

<テナント事業>

テナント入居率100%を維持継続できており、賃貸料金も震災前の水準に改訂し、経営の安定化に努めることができている。今後も突発的な退去を見据えて、営業活動等の対応を図る体制を継続されたい。

なお、設備の改修は完成までに複数年を要することから、計画性をもってを実施されたい。

<経営相談会・セミナー等の開催>

市委託事業等各種セミナー、6次産業化事業の実施により、地域の産業振興に寄与する事業を展開している。今後も積極的な事業展開及び広報周知に取り組まれたい。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（１）貸借対照表

累積欠損金に対する対応策については、平成23年2月に策定した「経営改善計画」に基づき、アドバイザールームを除く全館テナント化による賃貸収入を核とした経営安定化を図ることとしており、震災による需要増や企業誘致活動による満室の維持によって、平成23年度以降は純利益が単年度黒字に転じ、累積欠損金については11期連続で減少している。

今後も安定的な経営に努め、石巻地域の産業振興に努められたい。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

(3) キャッシュフロー計算書

今後も効果的・効率的な経営に努められたい。

(4) 市による財政・金融支援等

市の委託事業による経営相談会や新規創業に関する各種セミナー、6次産業化事業等は、販路拡大や起業を考えている方々の要望に即した内容で効率的に開催されている。
今後も市と連携した事業の実施により、地域の産業振興に取り組むとともに、地域の産業に根差した法人運営に努められたい。

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

当該法人は、石巻地域の産業振興を図るための活動を積極的に展開しており、平成29年度からはISSビジネスサポートセンター「I-Biz」として総合企業支援に努めており、さらには地域産業を担う若手経営者育成「経営革新塾」の開催、創業を促進するために実施する「創業開成塾」や「創業機運醸成セミナー」の開催、6次産業化事業の実施等、将来を見据えた地域振興に努めている。
今後も、収入基盤となるテナント収入を核とした安定経営を図るとともに、市の委託業務の他、独自有償事業及び他機関との連携事業等、より一層の産業振興を図るための事業の展開に期待したい。